

I 類 事務 専門 問題

令和 8 年度施行 特別区職員 I 類採用試験【春試験】

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は37ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとして扱います。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 9 問題集を切り取ることは固く禁じます。
- 10 問題集は持ち帰ってください。

【No. 1】 日本国憲法に規定する法の下での平等に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 普通地方公共団体が、公権力の行使等地方公務員の職とこれに昇任するのに必要な職務経験を積むために経るべき職とを包含する一体的な管理職の任用制度を構築した上で、日本国民である職員に限って管理職に昇任することができることとする措置を執ることは、日本国民である職員と在留外国人である職員とを区別するものであり、憲法に違反するとした。
- 2 地方公務員災害補償法の遺族補償年金につき、死亡した職員の妻については、当該妻が一定の年齢に達していることは受給の要件とされていないにもかかわらず、死亡した職員の夫については、当該職員の死亡の当時一定の年齢に達していることを受給の要件としている同法の規定は、憲法に違反するとした。
- 3 国籍法が、日本国民である父と日本国民でない母との間に出生した後に父から認知された子について、父母の婚姻により嫡出子たる身分を取得した場合に限り届出による日本国籍の取得を認めていることによって、認知された子と嫡出子たる身分を取得した子との間に日本国籍の取得に関する区別が生じたとしても、合理的な区別であり、憲法に違反するものではないとした。
- 4 租税法の分野における所得の性質の違い等を理由とする取扱いの区別は、その立法目的が正当なものであり、かつ、当該立法において具体的に採用された区別の態様がこの目的との関連で著しく不合理であることが明らかでない限り、その合理性を否定することができず、憲法に違反するものではないとした。
- 5 台湾住民である軍人軍属が戦傷病者戦没者遺族等援護法及び恩給法の適用から除外されたのは、台湾住民の請求権の処理は日本国との平和条約及び日華平和条約により、両国政府の外交交渉によって解決するとされたためであるが、日本の国籍を有する軍人軍属と台湾住民である軍人軍属との間に差別が生じていることから、憲法に違反するとした。

【No. 2】 日本国憲法に規定する表現の自由に関するA～Eの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 公立図書館の図書館職員が閲覧に供されている図書を著作者の思想や信条を理由とするなど不公正な取扱いによって廃棄することは、当該著作者が著作物によってその思想、意見等を公衆に伝達する利益を不当に損なうものであるが、当該利益は、当該図書館が住民の閲覧に供したことによって反射的に生じる事実上の利益にすぎず、法的保護に値する人格的利益であるとはいえないとした。
- B 放送法の定める訂正放送等の規定は、真実でない事項の放送がされた場合において、放送内容の真実性の保障及び他からの干渉を排除することによる表現の自由の確保の観点から放送事業者に対し訂正放送等を行う公法上の義務と、放送事業者がした真実でない放送により権利の侵害を受けた本人等に対して訂正放送等を求める私法上の請求権の付与を定めるものであるとした。
- C インターネットの個人利用者による表現行為の場合においても、他の表現手段を利用した場合と同様に、行為者が摘示した事実を真実であると誤信したことについて、確実な資料、根拠に照らして相当の理由があると認められるときに限り、名誉毀損罪は成立しないものと解するのが相当であって、より緩やかな要件で同罪の成立を否定すべきではないとした。
- D 報道機関の報道は、民主主義社会において、国民が国政に関与するにつき、重要な判断の資料を提供し、国民の知る権利に奉仕するものであり、事実の報道の自由は、憲法の保障のもとにあるとまではいうことはできず、表現の自由を規定した憲法の本質に照らし、十分尊重に値するものであるとした。
- E 憲法が、表現の自由につき、広くこれを保障する旨の一般的規定を置きながら、別に検閲の禁止について「検閲は、これをしてはならない。」と特別の規定を設けたのは、検閲がその性質上表現の自由に対する最も厳しい制約となるものであることにかんがみ、これについては、公共の福祉を理由とする例外の許容をも認めない趣旨を明らかにしたものと解すべきであるとした。

- 1 A C
- 2 A D
- 3 B D
- 4 B E
- 5 C E

【No. 3】 日本国憲法に規定する国会議員の特権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 両議院の議員には、議院で行った演説、討論又は表決について、免責特権が保障され、院外で民事上及び刑事上の責任を問われないが、地方で開催される公聴会で行った発言については、免責特権は保障されない。
- 2 議院に議席を有しない国務大臣が議院で行った発言については、免責特権が保障されるが、地方議会議員が当該地方議会で行った発言については、免責特権は保障されない。
- 3 参議院の緊急集会中、参議院の議員は、院外における現行犯罪の場合を除いては、参議院の許諾がなければ逮捕されないが、緊急集会中、参議院の議員が行った演説、討論又は表決について、免責特権は保障されない。
- 4 両議院の議員は、院外における現行犯罪の場合を除いては、国会の会期中、その議院の許諾がなければ逮捕されず、国会の会期前に逮捕された議員は、その議院の要求があれば、会期中これを釈放しなければならない。
- 5 各議院の委員会は、各議院の議決で付託された案件について、国会の閉会中も、これを継続審査することができ、当該継続審査中の委員会の委員である国会議員は、院外における現行犯罪の場合を除いては、その委員会の許諾がなければ逮捕されない。

【No. 4】 日本国憲法に規定する参議院の緊急集会に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 衆議院が解散されたときは、参議院は同時に閉会となるが、内閣は、国に緊急の必要があるときは、参議院の緊急集会を求めることができる。
- 2 緊急集会の要件である、国に緊急の必要があるときとは、総選挙後に召集される特別会を待つことができないほどの切迫した場合であり、その例として自衛隊の防衛出動、内閣総理大臣の指名がある。
- 3 参議院議長は、内閣総理大臣から緊急集会の請求があったときは、集会の期日及び会期を定めて各議員に通知し、当該議員は、指定された期日に参議院に集会しなければならない。
- 4 緊急集会においては、議員は、内閣総理大臣から示された案件に関連のあるものに限らず、議案を發議することができる。
- 5 緊急集会において採られた措置は、臨時のものであり、次の国会開会の後10日以内に、衆議院の同意がない場合には、過去に遡及してその効力を失う。

【No. 5】 司法権の限界に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

A 裁判官は憲法及び法律に拘束されるため、憲法が一般的に国民の司法参加を許容し、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律が憲法に適合するように裁判員制度を法制化したものであるものの、同法が規定する評決制度の下で、裁判官が時に自らの意見と異なる結論に従わざるを得ない場合があるとしたことは、憲法違反になるとした。

B 国又は地方公共団体が専ら行政権の主体として国民に対して行政上の義務の履行を求める訴訟は、法規の適用の適正ないし一般公益の保護を目的とするものであって、自己の権利利益の保護救済を目的とするものということとはできないから、法律上の争訟として当然に裁判所の審判の対象となるものではなく、法律に特別の規定がある場合に限り、提起することが許されるとした。

C 政党は、議会制民主主義を支える上において極めて重要な存在であり、高度の自主性と自律性を与えて自主的に組織運営をなしうる自由を保障しなければならず、政党が党員に対してした処分が一般市民法秩序と直接の関係を有しない内部的な問題にとどまる限り、裁判所の審判権は及ばないとした。

D 安全保障条約のような、主権国としての我が国の存立の基礎に極めて重大な関係を持つ高度の政治性を有するものについて、その内容が違憲であるか否かの法的判断は、純司法的機能を使命とする司法裁判所の審査になじまない性質のものであるから、一見極めて明白に違憲無効であると認められる場合であっても、裁判所の司法審査権の範囲外にあるとした。

1 A B

2 A C

3 A D

4 B C

5 B D

【No. 6】 行政法学上の法律による行政の原理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 法律の優位の原則とは、立法機関が制定する法律によってのみ、国民の権利義務に関わる法規を定めることができるという原則である。
- 2 法律の法規創造力の原則とは、行政活動は法律に違反してはならず、違法な行政活動は効力を否定されるという原則である。
- 3 侵害留保説とは、国民に義務を課したり、国民の権利を制限するような行政活動のみ法律の根拠が必要であるという考えである。
- 4 重要事項留保説とは、給付行政や授益的行為であっても、公権力の行使としての性質を持つ行政活動には、法律の根拠が必要であるという考えである。
- 5 社会留保説とは、民主主義の観点から、権力・非権力の違いを問わず、全ての行政活動には、法律の根拠が必要であるという考えである。

【No. 7】 行政行為の効力に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 異議の決定、訴願の裁決等は、一定の争訟手続に従い、当事者を手続に参与せしめて、紛争の終局的解決を図ることを目的とするものであるから、それが確定すると、当事者がこれを争うことができなくなるのはもとより、行政庁も、特別の規定がない限り、それを取り消し又は変更し得ない拘束を受けるとした。
- B 旧所得税法のもとにおいて、雑所得として課税の対象とされた金銭債権が後日貸倒れによって回収不能となった場合に、その貸倒れの発生と貸倒額とが客観的に明白で、課税庁に格別の認定判断権を留保する合理的必要性がないと認められるときは、当該課税処分そのものが取消又は変更されなくても、国は、同処分に基づいて先に徴収した所得税のうち貸倒額に対応する税額を不当利得として納税者に返還する義務を負うとした。
- C 全く不知の間に第三者がほしいままにした登記操作によって受けた、譲渡所得による課税処分が、たとえば、登記の過程について完全に無関係であり、事後においても明示又は黙示的にこれを容認していなかったような特段の事情があったとしても、課税処分に対する通常の救済制度につき定められた不服申立期間の徒過による不可争的効果を理由とした当該課税処分は当然に有効であるとした。
- D 免許停止処分の理由となった軽傷交通事故につき、その後の刑事裁判で傷害の事実の証明がないとして無罪となった場合は、当該免許停止処分について、権限ある行政庁又は裁判所に取り消されていなくても無効となるので、過去一年以内の免許停止処分歴に基づき反則者に当たらないとしてなされた速度違反事件の公訴の提起は、違法であるとした。

- 1 A B
2 A C
3 A D
4 B C
5 B D

【No. 8】 行政手続法に規定する不利益処分に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 不利益処分とは、行政庁が、法令に基づき、特定の者を名あて人として、直接に、これに義務を課し、又はその権利を制限する処分をいい、申請により求められた許認可等を拒否する処分も不利益処分に含まれる。
- 2 行政庁は、あらかじめ、不利益処分をするかどうか又はどのような不利益処分とするかについてその判断をするために必要とされる処分基準を定め、かつ、行政上特別の支障がない限り、これを公表しなければならない。
- 3 行政庁は、不利益処分をする場合には、その名あて人に対し、同時に、当該不利益処分の理由を示さなければならないが、当該理由を示さないで処分をすべき差し迫った必要がある場合は、不利益処分と同時に理由を示す必要はない。
- 4 行政庁は、許認可等を取り消す不利益処分をしようとするときは、当該不利益処分の名あて人となるべき者について、聴聞の手続を執らなければならないが、聴聞は、必ず当該行政庁が主宰する。
- 5 行政庁は、聴聞及び弁明の機会の付与を行うに当たって、当事者から不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求められた場合、第三者の利益を害するおそれがあるときでなければ、その閲覧を拒むことができない。

【No. 9】 行政不服審査法に規定する審査請求又は再審査請求に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 審理員は、審査請求人から反論書の提出があったときはこれを参加人及び処分庁等に、参加人から意見書の提出があったときはこれを審査請求人及び処分庁等に、それぞれ送付しなければならない。
- 2 審査請求における代理人は、各自、審査請求人のために、当該審査請求に関する一切の行為をすることができ、審査請求の取下げであっても、特別の委任を受ける必要はない。
- 3 審理員は、審査請求人若しくは参加人の申立てにより又は職権で、書類その他の物件の所持人に対し、相当の期間を定めて、その物件の提出を求めることができるが、その提出された物件を留め置くことはできない。
- 4 行政庁の処分についての審査請求の裁決に不服がある者は、再審査請求をすることができるが、再審査請求は、原裁決があった日から起算して1年を経過したときは、正当な理由があってもすることができない。
- 5 再審査庁は、再審査請求が法定の期間経過後にされたものである場合には、裁決で当該再審査請求を棄却し、再審査請求に理由がない場合には、裁決で当該再審査請求を却下する。

【No. 10】 国家賠償に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 書留郵便物について、郵便業務従事者の故意又は重大な過失によって損害が生じた場合に、不法行為に基づく国の損害賠償責任を免除し、又は制限している郵便法の規定は、当該行為の態様、これによって侵害される法的利益の種類及び侵害の程度、免責又は責任制限の範囲及び程度等に応じ、当該規定の目的の正当性並びにその目的達成の手段として免責又は責任制限を認めることの合理性及び必要性を総合的に考慮し、憲法に違反するものではないとした。
- 2 学校の教師は、学校における教育活動により生ずるおそれのある危険から生徒を保護すべき義務を負っており、危険を伴う技術を指導する場合には、事故の発生を防止するために十分な措置を講じるべき注意義務があるが、国家賠償法にいう公権力の行使には、公立学校における教師の教育活動は含まれるものではないと解するのが相当であるとした。
- 3 裁判官がした争訟の裁判につき国家賠償法の規定にいう違法な行為があったものとして国の損害賠償責任が肯定されるためには、裁判官がその付与された権限の趣旨に明らかに背いてこれを行行使したものと認めうるような特別の事情は必要とせず、上訴等の訴訟法上の救済方法により是正されるべき瑕疵が存在すれば足りるとした。
- 4 じん肺法が成立した後、通商産業大臣が石炭鉱山におけるじん肺発生防止のための鉱山保安法に基づく省令改正権限等の保安規制の権限を直ちに行使しなかったことは、保安措置の内容が多岐にわたる専門的、技術的事項であるため、その趣旨、目的に照らし、合理性を欠くものとはいえず、国家賠償法の適用上、違法とはいえないとした。
- 5 税務署長のする所得税の更正は、所得金額を過大に認定していたとしても、そのことから直ちに国家賠償法にいう違法があったとの評価を受けるものではなく、税務署長が資料を収集し、これに基づき課税要件事実を認定、判断する上において、職務上通常尽くすべき注意義務を尽くすことなく漫然と更正をしたと認め得るような事情がある場合に限り、同法にいう違法の評価を受けるとした。

【No. 1 1】 民法に規定する条件、期限又は期間の計算に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 条件が成就することによって不利益を受ける当事者が過失によりその条件の成就を妨げたときは、相手方は、その条件が成就したとみなすことができる。
- 2 条件が法律行為の時に既に成就していた場合において、その条件が停止条件であるときは、その法律行為は無条件とする。
- 3 不法な条件を付した法律行為は、無効となるが、不法な行為をしないことを条件とする法律行為は、有効となる。
- 4 期限の到来の効果について、当事者がその効果を期限の到来以前にさかのぼらせる意思を表示したときは、その意思に従う。
- 5 日によって期間を定めた場合は、期間の初日は算入しないため、例えば、3月中に「4月1日から20日間」といったときには、4月1日は算入しない。

【No. 1 2】 民法に規定する代理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 代理人が、その権限内において本人のためにすることを示さないでした意思表示について、相手方が、代理人が本人のためにすることを知り、又は知ることができたときは、本人に対して直接にその効力を生ずる。
- 2 権限の定めのない代理人は、保存行為をする権限を有するが、代理の目的である物又は権利の性質を変えない範囲内において、その利用又は改良を目的とする行為をする権限は有しない。
- 3 法定代理人は、本人の許諾を得たとき又はやむを得ない事由があるときでなければ、復代理人を選任することはできないが、任意代理人は、自己の責任で復代理人を選任することができる。
- 4 委任による代理権は、委任の終了による事由のほか、本人の死亡若しくは代理人の死亡又は代理人が破産手続開始の決定を受けたことによる事由に限り、消滅する。
- 5 無権代理人と契約した相手方が、本人に対し、相当の期間を定めて、その期間内に追認をするかどうかを確答すべき旨の催告をした場合において、本人がその期間内に確答をしないときは、本人が追認をしたものとみなす。

【No. 1 3】 民法に規定する即時取得に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当でないのはどれか。

- 1 寄託者が倉庫業者に対して発行した荷渡指図書に基づき倉庫業者が寄託者台帳上の寄託者名義を変更して、その寄託の目的物の譲受人が指図による占有移転を受けた場合には、即時取得の適用があるとした。
- 2 道路運送車両法により登録を受けた自動車について、抹消登録を受けた場合、所有権の得喪並びに抵当権の得喪及び変更につき登録を対抗要件とするものではないので、即時取得の適用があるとした。
- 3 執行債務者の所有に属さない動産が強制競売に付された場合であっても、競落人は、即時取得の要件を具備するときは、当該動産の所有権を取得することができるとした。
- 4 金銭の直接占有者は、特段の事情のない限り、その占有を正当づける権利を有するか否かにかかわらず、金銭の所有者とみるべきであるので、金銭については即時取得の適用はないとした。
- 5 無権利者から動産の譲渡を受けた場合において、占有取得の方法が外観上の占有状態に変更を来たさない簡易の引渡しにとどまるときは、即時取得の適用はないとした。

【No. 1 4】 民法に規定する共有に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 共有物を使用する共有者は、別段の合意がある場合を除き、他の共有者に対し、自己の持分を超える使用の対価を償還する義務を負う。
- 2 各共有者は、共有物の形状又は効用の著しい変更を伴わないものであっても、共有者全員の同意を得なければ、変更を加えることができない。
- 3 各共有者は、その持分割合にかかわらず均等に共有物の管理の費用を支払い、その他共有物に関する負担を負う。
- 4 共有者の1人が、死亡して相続人がいないときは、その持分は、国庫に帰属する。
- 5 各共有者は、いつでも共有物の分割を請求することができるが、期間を定めないで分割をしない旨の契約をすることもできる。

【No. 15】 民法に規定する先取特権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 先取特権は、当事者の契約によって生じる約定担保物権であり、先取特権者は、その債務者の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。
- 2 先取特権は、その目的物の売却、賃貸、滅失又は損傷によって債務者が受けるべき金銭その他の物に対して、行使することができるが、先取特権者がその払渡し又は引渡しの前に差押えをしても、債務者が先取特権の目的物につき設定した物権の対価については、行使することができない。
- 3 共益の費用、雇用関係、子の監護の費用、葬式の費用及び日用品の供給によって生じた債権を有する者は、債務者の総財産について先取特権を有するが、雇用関係の先取特権は、給料その他債務者と使用人との間の雇用関係に基づいて生じた最後の6か月間の債権についてのみ存在する。
- 4 不動産の工事の先取特権は、工事の設計、施工又は監理をする者が債務者の不動産に関してした工事の費用に関し、その不動産について存在し、当該先取特権は、工事によって生じた不動産の価格の増加が現存する場合に限り、その増価額についてのみ存在する。
- 5 先取特権は、債務者がその目的である動産を第三取得者に引き渡した後であっても、その動産について行使することができる。

【No. 16】 民法に規定する保証債務に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 保証債務は、保証人と主たる債務者との間の保証契約によって成立し、保証人は、主たる債務者がその債務を履行しないときに、その履行をする責任を負うが、保証契約は、書面又はその内容を記録した電磁的記録でなければ、その効力を生じない。
- 2 保証債務は、主たる債務に対して付従性を有するため、主たる債務の目的又は態様が保証契約の締結後に加重されたときは、それに伴い保証人の負担は加重される。
- 3 債権者が保証人を指名した場合において、保証人が保証契約の締結後に弁済をする資力を有する要件を欠くに至ったときは、債権者は要件を具備する者をもってこれに代えることを請求することができる。
- 4 保証債務は、主たる債務と別個の債務であるから、主たる債務者に対する履行の請求その他の事由による時効の完成猶予及び更新は、保証人に対しては、その効力を生じない。
- 5 保証人は、主たる債務者が債権者に対して有する相殺権の行使によって主たる債務者がその債務を免れるべき限度において、債権者に対して債務の履行を拒むことができる。

【No. 17】 民法に規定する弁済に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 弁済をした者が弁済として他人の物を引き渡したときは、その弁済をした者が更に有効な弁済をしなければ、その物を取り戻すことができないが、この場合において、債権者が弁済として受領した物を善意で消費し、又は譲り渡したときは、その弁済は、有効とする。
- 2 債権者及び法令の規定又は当事者の意思表示によって弁済を受領する権限を付与された第三者である受領権者以外の者で、取引上の社会通念に照らして受領権者としての外観を有するものに対してした弁済は、その弁済をした者が善意であれば、その効力を有する。
- 3 差押えを受けた債権の第三債務者が自己の債権者に弁済をしたときは、差押債権者であっても、その受けた損害の限度において更に弁済をすべき旨を第三債務者に請求することはできない。
- 4 弁済をする者は、弁済と引換えに、弁済を受領する者に対して受取証書の交付を請求することができるが、弁済を受領する者に不相当な負担を課するものであっても、当該受取証書の交付に代えて、その内容を記録した電磁的記録の提供を請求することができる。
- 5 弁済の提供は、債務の履行について債権者の行為を要するときは、債務の本旨に従って現実に行なわなければならない。

【No. 18】 民法に規定する売買に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 最高裁判所の判例では、解約手付の授受された第三者所有の不動産売買契約において、売主が、不動産を買主に譲渡する前提として、当該不動産について所有権を取得し、かつ、自己名義の所有権移転登記を得たとしても、買主はその手付を放棄して、契約を解除することができるとした。
- 2 最高裁判所の判例では、他人の権利を目的とする売買契約において、他人の権利の売主をその権利者が相続し売主としての履行義務を承継した場合でも、権利者は、信義則に反すると認められるような特別の事情のない限り、当該履行義務を拒否することができるとした。
- 3 最高裁判所の判例では、建物とその敷地の賃借権とが売買目的とされた場合において、当該敷地についてその賃貸人において修繕義務を負担すべき欠陥が、売買契約当時存したことが判明したときには、売買目的物に瑕疵があったとして、契約を解除することができるとした。
- 4 売主が買主に売買の目的として特定した目的物を引き渡した場合において、その引渡しがあった時以後にその目的物が当事者双方の責めに帰することができない事由によって滅失又は損傷したときは、買主は、その滅失又は損傷を理由として、履行の追完の請求をすることができる。
- 5 売買契約が成立すると、原則として目的物の所有権はその時点で買主に移転するため、まだ引き渡されていない売買の目的物が果実を生じたときは、その果実は、当然買主に帰属する。

【No. 19】 民法に規定する不法行為に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 最高裁判所の判例では、不法行為の加害者は、不法行為に基づく損害賠償の債務について、被害者からの履行の請求を受けた時から遅延損害金の支払義務を負うとした。
- 2 不法行為により被害者が死亡した場合には、当該被害者の父母、配偶者及び子は、その財産権を侵害されなかったときでも、損害の賠償を請求することができる。
- 3 最高裁判所の判例では、夫婦の一方が認知症により責任を弁識する能力のないときは、同居する配偶者は、当然に民法に規定する責任無能力者を監督する法定の義務を負う者に当たるとした。
- 4 最高裁判所の判例では、不法行為による損害賠償額を過失相殺するには、被害者に責任能力がなければならず、被害者が未成年者である場合には、その過失は一切斟酌しんしゃくされないとした。
- 5 人の生命又は身体を害する不法行為による損害賠償請求権は、被害者又はその法定代理人が、損害及び加害者を知った時から3年間行使しないときには、時効によって消滅する。

【No. 20】 民法に規定する特別養子縁組に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 家庭裁判所は、養親となる者又は養子となる者の請求により、実方の血族との親族関係が終了する、特別養子縁組を成立させることができる。
- 2 特別養子縁組において、養親となる者は、配偶者のある者であることは要しないが、成年に達していなければならない。
- 3 特別養子縁組において、夫婦の一方が他の一方の嫡出子の養親となる場合には、夫婦共同縁組をしなければならない。
- 4 特別養子縁組の成立について、養子となる者が15歳に達している場合においては、その者の同意がなければならない。
- 5 家庭裁判所は、養子又は検察官の請求により、特別養子縁組の当事者を離縁させることができるが、実父母の請求により離縁させることはできない。

【No. 2 1】 ある財の需要曲線が、

$$D = -4P + 5 \quad [D : \text{財の需要量、} P : \text{財の価格}]$$

で示されるとする。

財の需要量が2であるとき、需要の価格弾力性の値として、妥当なのはどれか。

1 $\frac{3}{8}$

2 $\frac{3}{4}$

3 1

4 $\frac{3}{2}$

5 2

【No. 2 2】 ある財 X を複数の企業が供給している、完全競争市場において、全ての企業の総費用関数は同一で

$$C = X^3 - 4X^2 + 12X \quad \left[\begin{array}{l} C : \text{各企業の総費用} \\ X : \text{各企業の生産量} \end{array} \right]$$

と表されるとする。

また、財 X の市場全体の需要曲線は、

$$D = 24 - 2P \quad \left[\begin{array}{l} D : \text{市場全体の財 X の需要量} \\ P : \text{価格} \end{array} \right]$$

で示されるとする。ここで、この市場へは自由に参入退出が可能であるとき、長期均衡における企業の数として、妥当なのはどれか。

1 2

2 4

3 8

4 12

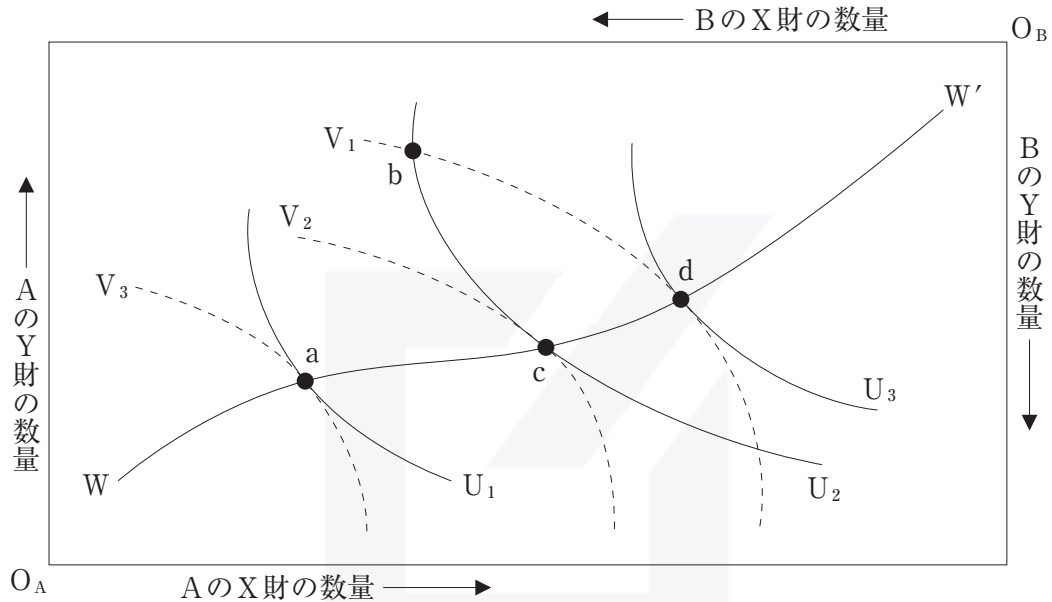
5 16

【No. 23】 次の表は、企業Aが戦略－A 1、A 2、A 3、企業Bが戦略－B 1、B 2、B 3を選択した場合の利得を示したもので、表中の各マスの左側の数字が企業Aの利得、右側の数字が企業Bの利得を示している。これに関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、A、B両企業の間で非協力ゲームであり、両企業が純粋戦略の範囲で戦略を選択するものとする。

利得表		企業B		
		戦略－B 1	戦略－B 2	戦略－B 3
企業A	戦略－A 1	5、0	1、1	4、2
	戦略－A 2	3、4	2、5	3、3
	戦略－A 3	2、5	0、1	2、0

- 1 支配戦略均衡である戦略の組合せは、複数存在する。
- 2 ナッシュ均衡である戦略の組合せは、存在しない。
- 3 ナッシュ均衡である戦略の組合せは、企業Aが戦略－A 2、企業Bが戦略－B 2を選択する組合せのみで、これは支配戦略均衡である。
- 4 ナッシュ均衡である戦略の組合せは、企業Aが戦略－A 1、企業Bが戦略－B 3を選択する組合せ及び企業Aが戦略－A 2、企業Bが戦略－B 2を選択する組合せの2つである。
- 5 ナッシュ均衡である戦略の組合せは、企業Aが戦略－A 1、企業Bが戦略－B 3を選択する組合せ、企業Aが戦略－A 2、企業Bが戦略－B 2を選択する組合せ及び企業Aが戦略－A 3、企業Bが戦略－B 1を選択する組合せの3つである。

【No. 24】 次の図は、2人の消費者A、BとX財、Y財の2つの財からなる経済のエッジワースのボックス・ダイアグラムである。図において、横軸と縦軸の長さは、それぞれX財とY財の全体量を表す。図中の U_1 、 U_2 、 U_3 は消費者Aの無差別曲線、 V_1 、 V_2 、 V_3 は消費者Bの無差別曲線、曲線 WW' は契約曲線を表している。この図の説明として、妥当なのはどれか。



- 1 契約曲線 WW' 上では、X、Y 2財の限界代替率は常に一定である。
- 2 a点、c点、d点のうち、A、Bともに効用が最も高いのはc点である。
- 3 b点からc点への移動によって、A、Bともに効用が高まる。
- 4 a点、c点、d点は、いずれも資源配分の効率性の観点からb点を改善するような配分である。
- 5 b点から U_2 と V_1 で囲まれたレンズの内側への移動によって、資源配分の効率性は改善される。

【No. 2 5】 2人の需要者A、Bからなる市場において、公共財に対する限界評価曲線がそれぞれ、

$$\begin{array}{l} P_A = 50 - 3X_A \\ P_B = 50 - X_B \end{array} \quad \left[\begin{array}{l} P_A : A \text{の限界評価、} X_A : A \text{の公共財の需要量} \\ P_B : B \text{の限界評価、} X_B : B \text{の公共財の需要量} \end{array} \right]$$

で示されるとする。

また、公共財の限界費用曲線が、

$$MC = X_S + 10 \quad [MC : \text{公共財の限界費用、} X_S : \text{公共財の供給量}]$$

として示されるとき、効率的な公共財の供給量はどれか。

- 1 10
- 2 18
- 3 20
- 4 22
- 5 25

【No. 2 6】 消費関数の理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ケインズの「絶対所得仮説」は、消費はその時々¹の所得水準に依存するという仮説で、この仮説によれば所得の水準が高まるにつれて限界消費性向は低下する。
- 2 モディリアーニの「誇示効果」は、所得が増加すると他人にみせびらかすための消費も増加するという効果である。
- 3 フリードマンの「恒常所得仮説」は、所得を恒常所得と変動所得とに分け、消費は恒常所得に依存するという仮説で、この仮説によれば不況期に恒常所得が変わらない場合、平均消費性向は上昇する。
- 4 クズネッツの「ラチェット効果」は、消費は現在の所得水準のみならず過去の最高所得水準にも依存するという効果である。
- 5 トービンの「流動資産仮説」は、消費は所得だけでなく、流動資産にも依存するという仮説で、この仮説によれば長期の平均消費性向は上昇する。

【No. 27】 第1期の国民所得を400、第2期の国民所得を410、第3期の国民所得と資本ストックをそれぞれ430、645とするとき、加速度原理により求められる第2期の投資の値として、妥当なのはどれか。ただし、資本係数は一定とし、減価償却費は0とする。

- 1 10
- 2 15
- 3 20
- 4 600
- 5 615

【No. 28】 ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 20 + 0.5(Y - T)$$

$$I = 55 - 4r$$

$$G = 20$$

$$T = 40$$

$$L = 100 + Y - 2r$$

$$M = 150$$

$$L = M$$

Y : 国民所得、C : 民間消費
 I : 民間投資、G : 政府支出
 T : 租税、r : 利子率
 L : 貨幣需要量、M : 貨幣供給量

このモデルにおいて、政府が税収を変えずに政府支出を10増加させる場合、国民所得はいくら増加するか。ただし、物価水準は1であると仮定する。

- 1 4
- 2 6
- 3 8
- 4 10
- 5 12

【No. 29】 ある経済において、生産関数が次のように示されるとする。

$$Y = 30L^{0.5} \quad [Y : \text{国民所得、} L : \text{労働投入量}]$$

この経済において、労働供給量が10、実質賃金が5で硬直し、限界生産性原理により労働需要が決まるとき、失業率として、妥当なのはどれか。

- 1 5%
- 2 10%
- 3 15%
- 4 20%
- 5 25%

【No. 30】 次のA～Eの経済変数のうち、フロー変数に該当するものとして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 経常収支
- B 国債累積額
- C 国内総生産
- D 国富
- E マネーサプライ

- 1 A C
- 2 A D
- 3 B D
- 4 B E
- 5 C E

【No. 31】 財政法に規定する予算に関するA～Eの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 予算総則には、歳入歳出予算、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為に関する総括的規定を設ける外、公債又は借入金の限度額に関する規定を設けるものとするが、災害復旧その他緊急の必要がある場合における国庫債務負担行為の限度額に関する規定を設ける必要はない。
- B 歳入歳出予算は、その収入又は支出に関係のある部局等の組織の別に区分し、その部局等内においては、更に歳出にあっては、その性質に従って部に大別し、かつ、各部中においてはこれを款項に区分し、歳入にあっては、その目的に従ってこれを項に区分しなければならない。
- C 継続費は、国が、工事、製造その他の事業で、その完成に数年度を要するものについて、特に必要がある場合においては、経費の総額及び年割額を定め、支出することができるが、その年限は、当該会計年度以降5か年度以内でなければならない。更に延長することはできない。
- D 繰越明許費は、歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終らない見込のあるものについて、あらかじめ国会の議決を経て、翌年度に繰り越して使用することができる経費をいう。
- E 国庫債務負担行為は、事項ごとに、その必要の理由を明らかにし、かつ、行為をなす年度及び債務負担の限度額を明らかにし、又、必要に応じて行為に基づいて支出をなすべき年度、年限又は年割額を示さなければならない。

- 1 A B
2 A C
3 B D
4 C E
5 D E

【No. 3 2】 地方交付税に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 地方交付税の性格は地方の固有財源であり、国は、その交付に当たっては、条件を付けてはならない。
- 2 地方交付税は、税源の偏在からくる地方団体間の財政力格差を解消する財源保障機能と、どの地方団体においても「ナショナルミニマム」としての行政サービスに必要な財源を保障する財源調整機能を持つ。
- 3 地方交付税の総額は、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合及び法人事業税の全額を基本にしている。
- 4 地方交付税のうち、普通交付税は用途が制限されない一般財源であるが、特別交付税は用途が特定される特定財源である。
- 5 不交付団体は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り普通交付税が交付されない団体で財源超過団体とも呼ばれるが、令和5年度に町村で不交付団体に該当する団体はなかった。

【No. 3 3】 地方税は、その用途によって普通税と目的税に区分されるが、次のA～Dのうち、地方税法において、市町村税の目的税に該当する税目として、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A 軽油引取税
- B 国民健康保険税
- C 宅地開発税
- D 入湯税

- 1 A
- 2 A B
- 3 C D
- 4 A B D
- 5 B C D

【No. 3 4】 閉鎖経済の下で、政府が7兆円の減税を実施した場合、乗数理論に基づいて計算したときの国民所得の増加額として、妥当なのはどれか。ただし、限界消費性向は0.6とし、その他の条件は考えないものとする。

- 1 3兆5,000億円
- 2 4兆2,000億円
- 3 10兆5,000億円
- 4 11兆2,000億円
- 5 17兆5,000億円

【No. 3 5】 あるグループはA～Eの5人で構成され、各人の所得は、Aが8万円、Bが16万円、Cが20万円、Dが24万円、Eが32万円であるとき、このグループのジニ係数の値として、妥当なのはどれか。

- 1 0.112
- 2 0.208
- 3 0.224
- 4 0.388
- 5 0.776

【No. 3 6】 リーダーシップ論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ハーシーとブランチャードは、集団の機能を目標達成機能と集団維持機能に分けて、両機能の強弱によりリーダーシップを4つに類型化するS L理論を展開した。
- 2 フィードラーは、リーダーシップの有効性に関するコンティンジェンシー理論を提唱し、どのような状況においても有効な唯一最善のリーダーシップ・スタイルがあるわけではないとした。
- 3 バーナードは、メンバーの無意識のレベルで機能している基本的仮定を組織文化の本質としてとらえ、組織文化を創造し管理することがリーダーシップの役割であるとした。
- 4 ブレックとムートンは、リーダーの行動を配慮と構造づくりの2つの次元に集約し、この2つを軸にリーダーシップ・スタイルを類型化するマネジリアル・グリッドを提唱した。
- 5 シャインは、リーダーシップの本質を相互に矛盾対立する準則を止揚するような新たな道德準則の創造であるとし、それは人の行動に信頼性と決断力を与え、目的に先見性と理想性を与えるとした。

【No. 3 7】 経営組織に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ライン組織とは、エマーソンが考案したもので、命令一元化の原則よりも専門化の原則を重視した組織形態である。
- 2 ファンクショナル組織とは、ファヨールが提唱した職能別職長制をベースにしたもので、職能別に部門化された組織形態である。
- 3 ライン・アンド・スタッフ組織とは、企業目的に直接の責任を負うライン部門が、スタッフ部門に対して、助言やサービスなどの支援を側面から行う組織形態である。
- 4 プロジェクト組織とは、ある特定の課題を解決するために、各部門から専門家を集めて、臨時に編成される組織形態である。
- 5 事業部制組織とは、組織を製品や地域ごとに部門化し、それぞれの部門を利益責任単位とした組織形態で、1960年代にアメリカの航空宇宙産業で最初に採用された。

【No. 38】 人的資源管理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 職務拡大とは、垂直的に職務権限を拡大するものであり、上級職の行っていた仕事を従業員に任せたり、計画的に仕事を進められるように職務を再設計して、従業員自身の権限を高めることである。
- 2 自己啓発とは、企業内教育訓練の一方式で、職場を離れ日常の業務と関連付けながら行われる人材教育であり、外部講師らによって行われる集合教育を指す。
- 3 目標管理制度とは、上司が従業員の業務目標を設定し、一定期間にどれだけその目標を達成できたかを従業員との面談において評価する制度である。
- 4 キャリア・ディベロップメント・プログラムとは、短期的な視点から、従業員の能力開発を企業が主体的に編成する教育活動であり、従業員の意向が反映されることはない。
- 5 変形労働時間制とは、業務の繁閑や特性に応じて所定労働時間の配分を弾力的かつ柔軟に決定することを可能とする制度である。

【No. 39】 賃金制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 賃金とは、労働者が提供する労働に対して、使用者がその労働の対価として労働者に支払う給料や賞与をいうが、労働基準法における賃金に手当は含まれない。
- 2 職務給とは、労働者が担当する職務を基準として、その価値に応じて決定される賃金をいい、日本では多くの企業で採用されているが、適切に運用されないと年功的賃金になるという問題点が指摘されている。
- 3 職能給とは、労働者の職務遂行能力を基準として決定される賃金をいい、この能力は、顕在的な能力だけでなく、潜在的な能力をも含んだものである。
- 4 年功給とは、企業が従業員の前年度の仕事の業績を基準として、1年単位で賃金を決定するものであり、期初に業績目標が設定され、期末にその業績の評価が行われることが重要である。
- 5 ベースアップとは、賃金表あるいはその他の一定の昇給基準に基づいて毎年1回以上定期的に賃金を引き上げる制度であり、日本では広く実施されている。

【No. 40】ポーターの競争戦略に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 競争優位の源泉を分析するためのフレームワークであるバリュー・チェーンにおいて、企業の活動は、調達、技術開発、人事・労務管理、全般管理という4つの主活動と、購買物流、製造、出荷物流、販売・マーケティング、サービスという5つの支援活動に分類される。
- 2 コスト・リーダーシップ戦略は、特定の市場セグメントをターゲットにして、規模の経済性の活用、独自技術の開発、有利な原材料の確保などを通して、競合他社よりも低いコストを達成することにより、競争上の優位性を獲得しようとする戦略である。
- 3 差別化戦略は、製品特性、デザイン、用途の面で競合他社の製品と差別化できる自社独自の特異な製品を市場に提供し、競争上の優位性を獲得しようとする戦略であるが、顧客サービスの面での差別化は差別化戦略に含まれない。
- 4 集中化戦略は、市場を細分化して、特定のセグメントに対して経営資源を集中し、差別化戦略を実現していく戦略であるが、コスト・リーダーシップ戦略を実現していく戦略ではない。
- 5 ファイブ・フォース分析は、業者間の敵対関係、新規参入の脅威、代替製品・サービスの脅威、売り手の交渉力、買い手の交渉力という5つの競争要因から、業界の構造や魅力度を分析するための手法である。

【No. 4 1】 次の文は、大衆社会の政治に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □ は、その著書「大衆社会の政治」において、大衆社会を、大衆がエリートに入り込んだり、エリートに影響を及ぼしやすいという「エリートへの接近可能性」が高く、しかも大衆がエリートによって容易に操作されやすいという「非エリートの操縦可能性」も高い社会として特徴づけた。

彼は、大衆社会のほかに、「エリートへの接近可能性」は高いが、「非エリートの操縦可能性」が低い社会を □ B □ と、「非エリートの操縦可能性」は高いが、「エリートへの接近可能性」が低い社会を □ C □ とした。

	A	B	C
1	コーンハウザー	共同体社会	多元的社会
2	コーンハウザー	多元的社会	共同体社会
3	コーンハウザー	多元的社会	全体主義社会
4	マンハイム	共同体社会	多元的社会
5	マンハイム	多元的社会	全体主義社会

【No. 4 2】 選挙制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 直接選挙の原則は、民主主義の理念に照らして公正な選挙を実現するための基本原則の一つであり、フランス、ドイツの大統領選挙は直接選挙で行われている。
- 2 大選挙区制は、選挙区から複数の議員を選出する制度で、投票方法の種類は制限連記制と完全連記制の2種類のみが存在する。
- 3 比例代表制は、政党が選挙における選択の対象となり、各政党の得票数に比例するように議席を配分する制度で、その特徴には、多様な意見を反映させやすく、死票が少ないことが挙げられる。
- 4 比例代表制における議席配分方式としては、我が国で用いられているドント式、ドイツで用いられている修正サン・ラゲ式、北欧諸国で利用されているニーマイヤー式などがある。
- 5 選挙制度について、民主主義の理念の相違から、J. S. ミルが多数代表制を、W. バジヨットが比例代表制を主張した。

【No. 4 3】 政治的無関心に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ラスウェルが分類した政治的無関心の類型のうち、脱政治的態度は、自分が重視しているものが政治と対立、矛盾すると考え、政治を軽蔑したり、否定したりする態度である。
- 2 ラスウェルが分類した政治的無関心の類型のうち、反政治的態度は、かつて政治に関与したものの、自己の期待を充足できず、政治に幻滅を感じ、政治に関心を示さなくなる態度である。
- 3 ラスウェルが分類した政治的無関心の類型のうち、無政治的態度は、政治への関心も知識もありながら、政治への疎外感から政治に対する関心が低下している態度である。
- 4 リースマンが分類した政治的無関心の類型のうち、伝統型無関心は、政治に関心はあるものの、商売・芸術など政治以外のものに関心を奪われる結果、政治に対する知識が低下している状態である。
- 5 リースマンが分類した政治的無関心の類型のうち、現代型無関心は、政治についての知識や情報を持っていないわけではないが、政治に関連することについて、非行動的で傍観者的な態度となっている状態である。

【No. 4 4】 社会契約説に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ホッブズは、自然状態では人間は自由で平等であるが、文明の進歩によってそれらを失っていくと、自由、平等を回復するために、人々は社会契約を結び、国家を形成して、すべての権利を譲渡し、絶対的に服従するとした。
- 2 ルソーは、自然状態はすべての個人が自然法を守っており、いちおう平和的状态であるが、自然権の保障を確実にするために、人々は相互契約を結んで政治社会を形成し、政府に自然法の解釈権と執行権を譲渡するとした。
- 3 ルソーは、自然状態では人間は自由かつ平等であるものの、同時に自己保存の権利を自然権として持ち、この権利が無制限であるため、必然的に「万人の万人に対する闘争」が生じるとした。
- 4 ロックは、人々は政府に一定の限度内で統治を信託したにすぎず、政府が権力を濫用する場合は、政府に抵抗する権利や新しい政府をつくる権利を持つとした。
- 5 ロックは、人間は自然権を放棄し、契約を結んで第三者に譲渡するが、この第三者は全員の代理人であり主権者であるので、主権者に対して絶対の服従を求められるとした。

【No. 4 5】 政治過程論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ベントレーは、1908年「統治過程論」を著し、政治現象を社会学的に分析する従来の政治学を「死せる政治学」と批判し、統治制度の外面的な特徴についても研究する必要があると主張した。
- 2 ローウィは、大規模集団の形成には、共通の利益を持つ者の加入の強制や、集団に加入している人々に限定的に配分される選択的利益の供給が必要だと指摘した。
- 3 トルーマンは、人々が複数の集団に重複加入することで集団間の利害対立が調整され、また、特定の集団の利益が過剰に代表されるような場合には、潜在集団が現れ、それを抑制するとした。
- 4 シュミッターは、巨大な利益集団が競合しながら、国家の政策決定過程における重要なメンバーとなり、自己利益を媒介するような、アメリカで見られるシステムをネオ・コーポラティズムと呼び、多元主義と対比した。
- 5 オルソンは、圧力団体による政治を「利益集団自由主義」と呼び、政府が圧力団体の要求を拒否できず、少数の私的利益に配慮してきた結果、政策の一貫性が損なわれたとして批判した。

【No. 4 6】 我が国の内閣制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 内閣は、合議によりその意思を決定する合議制の機関であり、その職権を行使するには閣議によるものとする。
- 2 内閣総理大臣は、国会議員の中から衆議院の議決により指名されると、憲法に規定されている。
- 3 内閣総理大臣は、各国務大臣、副大臣及び大臣政務官を任免する権限を与えられている。
- 4 内閣官房長官は、閣議を主宰し、内閣の重要政策に関する基本的な方針その他の案件を發議することができる。
- 5 内閣府は、内閣総理大臣の補佐機構として、内閣法により設置された組織で、重要政策の企画立案や総合調整などを行う。

【No. 47】 我が国の公務員制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 明治憲法下の行政職員には、官吏、雇、傭人の種別があり、その任用に当たっては、公開競争試験をすべて退け、閉鎖型任用制である獵官制が採用されていた。
- 2 国家公務員法は、フーバーを団長とする合衆国対日人事行政顧問団の報告書に基づき、独立性の強い人事院の設置、事務次官の政治任用、公務員の労働基本権の保障の拡大という形で改正された。
- 3 職階制は、官職を職務の種類及び複雑さと責任の程度に基づいて分類整理する制度であり、国家公務員については、第二次世界大戦後にこの制度が導入され、実施されている。
- 4 人事院は、国会の両院の同意を経て、内閣が任命する人事官3人をもって組織し、人事院には国家行政組織法は適用されず、その内部機構は人事院が自ら管理する。
- 5 人事院は、地方公務員と国家公務員の給与水準を比較検討して、給与の改定を内閣と国会に、毎年、勧告しなければならないが、この勧告制度は、労働基本権を制限された国家公務員の利益保護のための代償措置として位置づけられる。

【No. 48】 ファイナーの行政責任論に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A ファイナーは、行政の民主的統制を重視し、論文「民主的政府における行政責任」で、民主的政府における行政責任は、議会に対する機能的責任でなければならないとした。
- B ファイナーは、行政責任を2種類に分け、一方を「XはYの事項に関してZに対して説明・弁明しうる」という公式が成り立つ責任で、説明・弁明の相手方の外在性が不可欠の要件であり、もう一方を「道徳的義務への内在的・個人的感覚」であるとした。
- C ファイナーは、行政官はあくまで選挙された国民の代表者たちに責任を負うべきであり、行政官には自ら行動方針を技術的に可能な限り詳細に決定することが求められるとした。
- D ファイナーは、フリードリッヒの提唱する新しい行政責任は、それにとどまる限り、役人の独断の増大を招き、新しい専制主義に帰結する可能性があるとして批判した。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 49】 ギューリックの行政管理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ギューリックは、行政組織のトップが担うべき管理機能には、計画、組織、人事、指揮、調整、報告、予算の7つの機能があるとし、POSDCORBという造語で表現した。
- 2 ギューリックは、行政の科学における基本的善は公益であり、公益は行政の価値尺度のナンバーワンに位置する公理であるとした。
- 3 ギューリックは、組織を編成する際には、同じ仕事は1か所に集めた方がいいとする業務の同質性の原理を提示し、同質性の基準として、規模、対象、地域の3つを挙げた。
- 4 ギューリックは、1人の部下に対して命令するのは1人の上司でなければならないとする、スパン・オブ・コントロールの原理を提示した。
- 5 ギューリックは、多数の人間の協働は、分業と調整ではなく、リーダーシップによってのみ、最高の能率と成果が発揮されるとした。

【No. 50】 我が国の地方自治の歴史に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 明治憲法下における地方制度の整備は、ドイツ人顧問モッセの助言を得て、山県有朋内務卿を中心に進められ、1888年に三新法が制定されて、地方自治制度が確立した。
- 2 地方自治は、1889年に制定された明治憲法において制度的に保障され、日本国憲法に継承された。
- 3 1947年に、地方自治法が、地方自治の本旨を規定する日本国憲法と同時に施行され、都道府県では知事の選任方法が官選から公選に改められた。
- 4 1999年に成立した地方分権一括法により、地方自治体の事務は自治事務と機関委任事務とされ、法定受託事務は廃止されたものの、国と地方の関係に大きな変化はなかった。
- 5 2000年代前半に地方の財政基盤を強化するために行われた三位一体改革により、全国で地方自治体の歳入は大幅に増加した。

【No. 5 1】 家族に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アリエスは、「〈子供〉の誕生」を著し、中世ヨーロッパにおいて、幼児期を過ぎた子供は小さな大人であり、子供期というものが存在しなかったとした。
- 2 ブラッドとウルフは、家族形態を核家族、拡大家族、複婚家族の3つに分け、核家族は一組の夫婦とその未婚の子供からなる社会集団であり、人間社会に普遍的に存在する最小の親族集団であるとした。
- 3 バージェスとロックは、現代産業社会において適合的な家族形態は、孤立核家族よりも、むしろ相互に部分的依存の状態にある核家族連合であるとした。
- 4 リトワクは、社会の近代化にともなって、家族が、法律、慣習、権威などの社会的圧力に従って成立する制度的家族から、家族成員相互の愛情によって成立する友愛的家族に変容するという修正拡大家族論を主張した。
- 5 グードは、夫婦の勢力構造について、夫と妻の相対的権威の大きさと家庭内に共有する権威の程度を組み合わせることによって、夫優位型、妻優位型、一致型、自律型の4つに類型化した。

【No. 5 2】 階級又は階層に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マルクスは、労働者階級を、自らの階級的 position や利害について自覚していない対自的階級と、それより高次の自覚段階に達した即自的階級に区別した。
- 2 ダーレンドルフは、資本主義の成熟とともに、資本家と労働者はそれぞれ組織化されていき、階級闘争に一定のルールが形成され、階級闘争の激しさが減じるとした。
- 3 ウィリスは、社会成層の上位を占め、所得や威信が高い人々は、社会の中で重要度の高い仕事をしていて、この不平等の存在こそ上昇志向を動機づけ、社会を活性化させるとした。
- 4 デービスとムーアは、イギリスの労働者階級の若者を調査し、労働者階級の子が労働者階級を主体的に再生産していく過程を明らかにした。
- 5 イギリスの社会学者ヤングは、出自ではなく能力や業績で社会的地位が決まる社会をハビトゥスと呼んだ。

【No. 5 3】 次の文は、アノミーに関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □ は、「自殺論」の中でアノミー的自殺は、欲求の無規制と肥大化を意味し、それによって不満や焦燥、幻滅などが強く感じられるようになり、これらが自殺の原因になるとしている。

また、□ B □ は、アノミーを文化的目標と制度的手段の葛藤と定義し、アノミーへの適用様式として、目標と手段をともに受け入れる同調、目標は受け入れ手段を拒否する□ C □、手段を受け入れ目標の水準を下げる儀礼主義、目標も手段も放棄する逃避主義、目標と手段の両者を否定するだけでなく作り変えようとする□ D □ の5つを挙げている。

	A	B	C	D
1	デュルケム	ベッカー	革新	反抗
2	デュルケム	マートン	革新	反抗
3	デュルケム	マートン	反抗	革新
4	マートン	デュルケム	革新	反抗
5	マートン	デュルケム	反抗	革新

【No. 5 4】 次の文は、S. フロイトのパーソナリティに関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

S. フロイトは、パーソナリティを□ A □、□ B □、□ C □ の3つの要素から構成されているものとした。

このうち、□ A □ は、無意識の部分で、衝動の実現それ自体を追求する「快感原則」に従うものであり、□ B □ は、発生的には幼児期における親の道徳的態度等の内面化の所産であるとする。□ C □ は、「現実原則」に従い、□ A □ と□ B □ の葛藤を調整する役割を果たすものであるとした。

	A	B	C
1	イド	自我	超自我
2	イド	超自我	自我
3	自我	イド	超自我
4	超自我	イド	自我
5	超自我	自我	イド

【No. 55】 次の文は、意味学派に関する記述であるが、文中の空所A～Cに該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □ は、社会学の課題は日常生活における「自明のもの」を疑うことにあり、フッサールの現象学とウェーバーの理解社会学の影響を受けて、現象学的社会学の基礎を築いた。

□ B □ は、違背実験によって、日常生活の前提にある当たり前のルールを明るみに出した。

なお、□ A □ 及び □ B □ は、□ C □ のうち、意味学派と総称される学派の社会学者である。

	A	B	C
1	ブルーマー	ゴフマン	マクロ社会学
2	ブルーマー	ガーフィンケル	マクロ社会学
3	シュッツ	ゴフマン	ミクロ社会学
4	シュッツ	ガーフィンケル	ミクロ社会学
5	ガーフィンケル	ブルーマー	ミクロ社会学